

Kamoshinkin Report

令和4年9月



がまぐちさんち
©2003-kanko!

 加茂信用金庫

信用金庫法開示債権（リスク管理債権）

及び金融再生法開示債権の保全・引当状況

（単位：百万円、％）

区 分	年度	開示残高 (a)	保全額 (b)	保全率 (b)/(a)		引当率 (d)/(a-c)	
				担保・保証等による回収見込額 (c)	貸倒引当金 (d)		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2022年3月末	446	446	244	201	100.00%	100.00%
	2022年9月末	448	448	247	201	100.00%	100.00%
危 険 債 権	2022年3月末	1,808	1,159	1,055	104	64.11%	13.88%
	2022年9月末	1,806	1,142	1,053	88	63.26%	11.81%
要 管 理 債 権	2022年3月末	76	32	31	1	42.18%	2.65%
	2022年9月末	76	32	31	0	42.16%	1.94%
三 月 以 上 延 滞 債 権	2022年3月末	-	-	-	-	-	-
	2022年9月末	-	-	-	-	-	-
貸 出 条 件 緩 和 債 権	2022年3月末	76	32	31	1	42.18%	2.65%
	2022年9月末	76	32	31	0	42.16%	1.94%
小 計 (A)	2022年3月末	2,331	1,638	1,330	307	70.26%	30.73%
	2022年9月末	2,331	1,623	1,332	291	69.64%	29.14%
正 常 債 権 (B)	2022年3月末	33,841					
	2022年9月末	33,426					
総 与 信 残 高 (A)+(B)	2022年3月末	36,172					
	2022年9月末	35,757					

- 注) 1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」に該当しない債権です。
3. 「要管理債権」とは、信用金庫法上の「三月以上延滞債権」に該当する貸出金と「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金の合計額です。
4. 「三月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」に該当しない貸出金です。
5. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「三月以上延滞債権」に該当しない貸出金です。
6. 「正常債権」(B)とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権であり、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「要管理債権」以外の債権です。
7. 「担保・保証等による回収見込額」(c)は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。
8. 「貸倒引当金」(d)には、正常債権に対する一般貸倒引当金を除いて計上しております。
9. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「正常債権」が対象となる債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未收利息及び仮払金並びに債務保証見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸借契約によるものに限る。）です。

損 益 の 状 況

（単位：百万円）

<参考>

	2021年9月末	2022年9月末
業務純益	70	54
経常利益	51	111
当期純利益	50	111

2022年3月末
150
49
48

預金・貸出金の状況

(単位：百万円)

	2021年9月末	2022年3月末	2022年9月末
預 金	85,870	84,122	83,681
貸 出 金	37,111	36,134	35,719

貸 出 金 の 内 訳

(単位：百万円)

	2022年3月末	2022年9月末
製造業	4,323	4,452
農 業・林 業	369	344
漁 業	—	—
鉱 業・採石業・砂利採取業	70	107
建設業	3,181	3,136
電気・ガス・熱供給・水道業	14	16
情報通信業	—	—
運輸業・郵便業	558	523
卸売業・小売業	1,846	1,854
金融業・保険業	291	292
不動産業	972	991
物品賃貸業	23	33
学術研究・専門・技術サービス業	88	83
宿泊業	383	379
飲食業	542	528
生活関連サービス業・娯楽業	131	131
教育・学習支援業	24	20
医療・福祉	1,003	974
その他サービス	1,741	1,806
小 計	15,566	15,676
地方公共団体	11,886	11,456
個 人	8,681	8,585
合 計	36,134	35,719

※業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

自己資本比率

	2022年3月	2022年9月
自己資本比率	13.31%	13.41%

有価証券の時価情報

(単位:百万円)

	2022年3月末				2022年9月末			
	時価	評価差額		時価	評価差額		うち損	
		うち益	うち損		うち益	うち損		
その他有価証券	30,226	△46	423	469	30,995	△1,094	258	1,352
株式	411	3	65	62	255	△17	17	35
債券	20,781	172	263	90	21,419	△42	198	241
その他	9,033	△223	93	316	9,320	△1,034	42	1,076

(注)

- 2022年9月末の「評価差額」及び「含み損益」は、2022年9月末時点の帳簿価額（償却原価法適用前、減損処理前）と時価との差額を計上しております。
- 上記以外に時価のない有価証券が2022年9月末は、株式4百万円あります。
- なお、満期保有目的の債券、子会社・関連会社株式は保有しておりません。

(単位:百万円)

	2022年3月末				2022年9月末			
	帳簿価額	含み損益		帳簿価額	含み損益		うち損	
		うち益	うち損		うち益	うち損		
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—	—	
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	

店舗一覧

店番	店舗名	住	所	電話番号
001	本店営業部	〒959-1372	新潟県加茂市本町1番29号	0256-53-2211
002	五泉支店	〒959-1865	新潟県五泉市本町3丁目4番20号	0250-42-4174
003	村松支店	〒959-1704	新潟県五泉市村松甲1769番地1	0250-58-7195
004	新津支店	〒956-0864	新潟県新潟市秋葉区新津本町2丁目4番19号	0250-22-2622
005	西加茂支店	〒959-1383	新潟県加茂市旭町10番2号	0256-52-5126
006	田上支店	〒959-1512	新潟県南蒲原郡田上町大字羽生田114番地2	0256-57-3511
009	白根支店	〒950-1209	新潟県新潟市南区親和町3番5号	025-373-6520